

経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県地方独立行政法人長野県立病院機構 こども病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	18	対象	I 未 訓 ガ	救 臨 地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	25,896	非該当	非該当	7：1

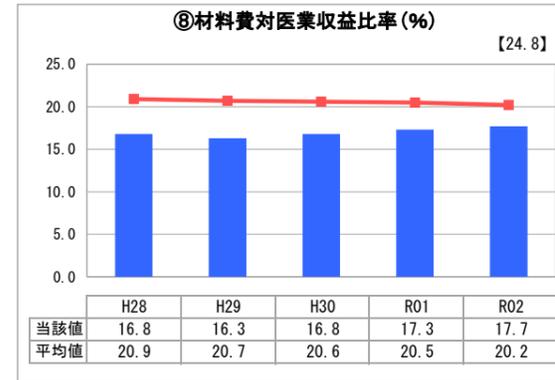
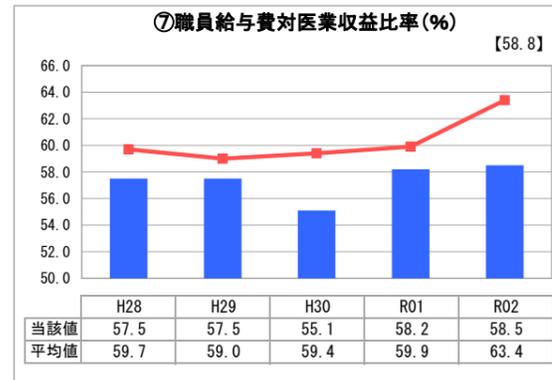
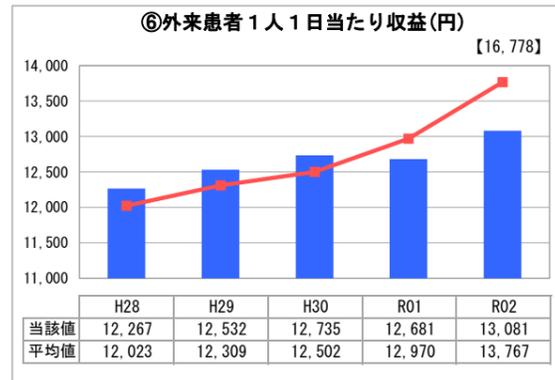
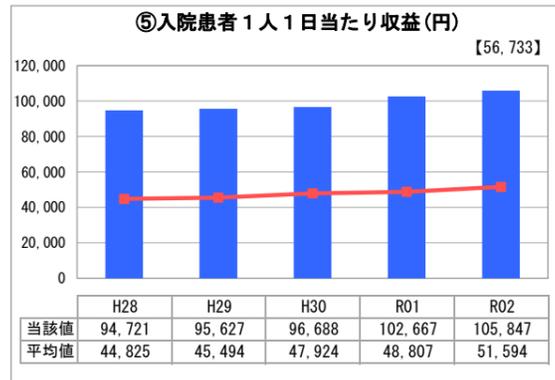
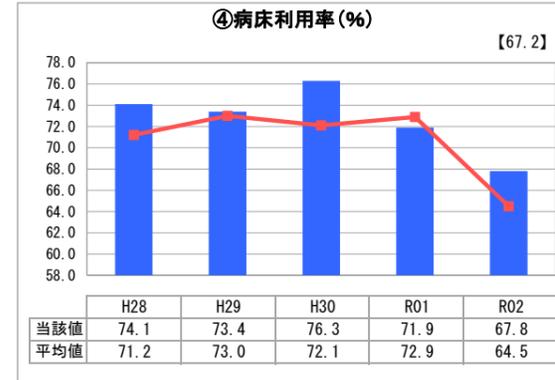
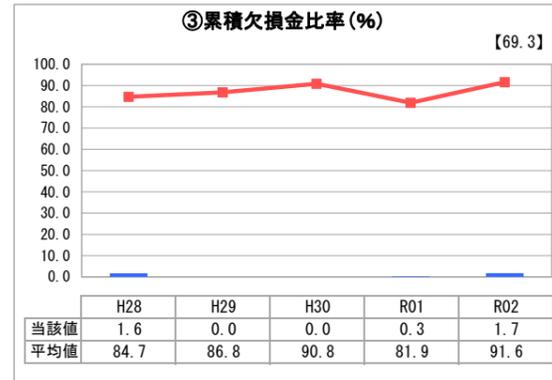
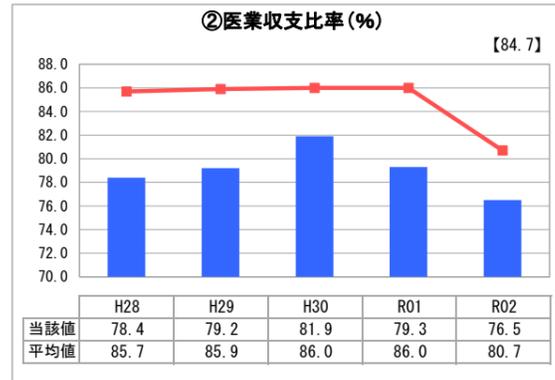
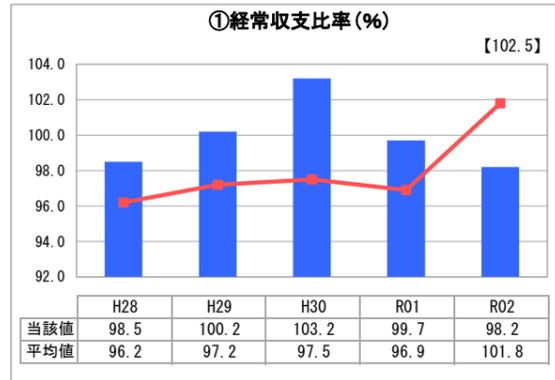
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

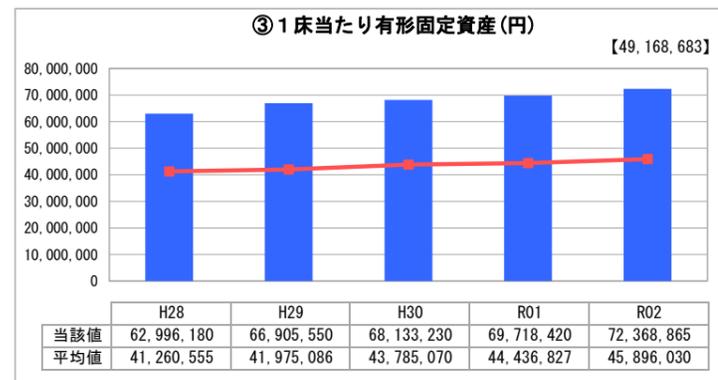
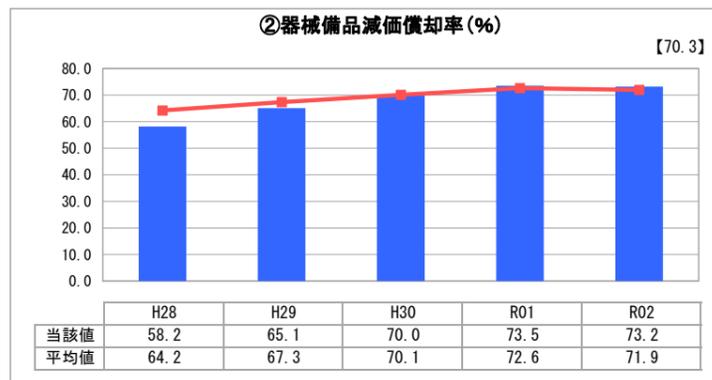
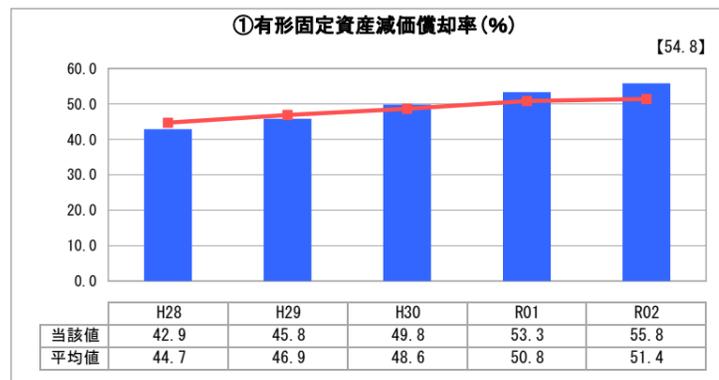
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
200	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	200
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
180	-	180

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	平成22	年度
-	-	年度

I 地域において担っている役割

当院は、長野県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。近年、高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援やキャリアオーバー対応等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率及び②医業収支比率は、前年度と比較し令和2年度は減少した。①及び②の減少要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、④病床利用率が低下したことが挙げられる。
⑤入院患者1人1日当たり収益は、高度先進医療を提供していることから、類似病院平均値及び全国平均値を大きく上回っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産の減価償却率、器械備品減価償却率とも、老朽化の状況は類似病院並みと考えられる。
1床当たり有形固定資産に関しては、全国平均に比べ高額となっているが、高度先進医療を提供するためにやってきた必要不可欠な投資であると考えられる。
将来的には、施設の改築や長寿命化の検討が必要である。

全体総括

経常収支比率、医業収支比率ともに減少傾向にあるものの、一般医療機関では対応が困難な周産期と小児の専門医療・救急医療を提供する使命を果たすとともに、患者数確保や加算の取得など更なる収益向上に努めるほか、各種経費の節減に取り組むことで、収支の改善を図っていきたい。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。